

三三

主親

昭和八年四月

印度綿布關稅の沿革

關稅課
調查係

0000 0982

資料

一、外務省報告

ニ、海外經濟事情（八年四月十七日號）

三、バーネット、ハースト氏「ランカシャーと印度市場」

南護二譯（世界經濟昭和七年十月號）

四、上田貞二郎氏商業政策

一、印度綿業の現状

印度に於ける綿業は一八〇年頃より漸次發達し來れるものにして其の當初に於ては凡て印度人自身の資本に依り經營せられたるも、近年に至り英國資本に依るもの次第に多きを加へ、世界大戰後より特に其の發達著しきものあり。今之を左表に付見るに

大戦前五年平均 大戦中五年平均	綿糸（單位百萬封度）		綿布（單位百萬碼）	
	印度工物生産	輸入	印度工物生産	輸入
一九一九	六四七	四二	一、一〇五	二、六三二
一九二〇	六六六	三四	一、四四四	一、八四一
一九二一	六三六	一五	一、六四〇	一、〇八一
一九二二	六六〇	四七	一、五八一	一、五一〇
一九二三	六九三	五七	一、七三二	一、〇九〇
一九二四	七〇六	五九	一、七二五	一、五九三

0000 0985

二〇〇封度に減少せり。之に對し印度工場生産高は綿布に於て一一億五〇〇萬碼より二億六〇〇萬碼（一九三〇年）に綿糸に於ては六億四七〇〇萬封度より八億六七〇〇萬封度に一九三〇年に増大し綿布生産高に付見ても戦前の二倍以上に達す。

綿糸の輸入は一九一九年、一九三〇年、一九三一年を除き年々戦前に於ける五ヶ年の平均額を超え居れるが、其の間に於て左記の如き著しき事情の變化を示せり。

第一、戦前の印度工場は三〇番手以下のもののみを生産し居りしが今日は次第に細番手ものの生産に向ひ居れること。

第二、一九二三年迄日本が太番手の輸入を掌握し居たりしが一九二四年頃より専ら細番手に主力を集中し、ランカシャー産品に競争を挑むに至り、

日本は一九二六年迄日本は三一四〇番手の最大供給者となれること。
 第三、一九二七年より今日に至るまで支那が三一四〇番手の最大割合の輸
 入を占めたり。其の原因の主要なるものとしては日本在華紡の直接的印
 度輸出を擧ぐることを得べし
 第四、英國は一九二八年以來絶對的にも相對的にも其の地盤を失ひ、戦前ま
 で英國よりの輸入は約三七〇〇萬封度にして總輸入量の八九多なりしも、
 一九三一年には一二〇〇萬封度となり僅か三八多に低落するに至れり。
 今綿糸輸入の總輸入量に對する日英支の百分比を示せば左の如し。

戦前平均	日本		英國		支那(香港ヲ含ム)	
	一	二	八九	八六	一	一
一九一三一—一四						

二 二 二 一 三 五 六 五 四 四 二 四 一 七
〇 四 五 七 二 四 五 七 六 五 六 二 三 二

二五 八一 四九 七〇 五二 四九 三七 三一 四一 三九 五三 四六 三五 三八

四 四 二 二 二
二 〇 四 六 五 二 | 一 | | | 五 三 三

大戦後の印度綿布輸入は一切の種目に付数量、價額に於て著しく減退せり。一九一九—一九三〇年平均は未晒綿布輸入は戦前の五七%晒綿布乃至糸染綿布輸入は各七〇%及五九%となれり。更に詳述すれば

第一、未晒綿布は戦前迄壓倒的にランカシャーの一手販賣となり戦時中の激減も休戦勿々恢復せられ、一九二四年迄依然ランカシャーは印度市場需要の半以上を供給せるの現状に在りしが、一九二五年よりは印度工場品優勢となり、日本も亦競争場裡に進出し來れり。一九二八年以來日本、印度の發展著しく、日本の輸入割合増加せしが、之に反し英國は不買運動に阻害され現在殆ど停頓状態に在り。

第二晒綿布は贅澤品に屬するを以て印度に於ける購賣力の減退といふ主たる影響に因りて一般的に輸入減少を示したり。此の部面に於てはランカ

（一）色染綿布の輸入は、一九二九年より日本の競争は忽ちにシ
てランカシャーを脅威し一八二八年の五〇〇萬碼より一九三〇年には二
八〇〇萬碼に、一九三一年には六〇〇〇萬碼に激増するに至り、ランカ
シャーの地位は危殆に瀕せり。

第三、色染綿布の中には捺染、色染、糸染の各種綿布を包含する處之をラン
カシャーの立場より見る時捺染綿布は大戰後最著しき減退を示せり。又
日本人絹織物の競争は捺染乃至糸染綿布の何れに對しても大なる打撃を
與へたり。

次に日英綿布輸入の總輸入量に對する百分率を表示す。

以上大略印度綿業の現状と日英の角逐を述べたるが、次に印度綿布關稅の

なり。

二、印度綿布關稅の變遷と日印條約の廢棄

日本の躍進は眞に目醒ましきものありて、未晒綿布に於ては一九三〇年
 歴史上始めて英國を凌ぎ第一位となれり。又糸染綿布の増加割合も可成
 大なるものあり。唯晒綿布に於てのみ日本の進出割合小なるも之とても
 將來充分に期待さるる所であつて、僅々二十年足らずの年月を以て日本
 は實に皆無より出發して印度綿布輸入高の殆ど半を占むるに至れる次第

(バーネット、ハースト氏「ランカシャーと印度市場」より)

一九二九	四二、五五六二	二、九九二一	三、九五七六	二九、三六五〇
一九三〇	五九、八三九二	一〇、三八四六	三〇、二六〇〇	三六、一五八八
一九三一	七四、四二三九	二、四七四〇	四二、四四九四	四五、二五〇一

日本が、戦後、世界に於ける地位を回復し、その経済的発展を遂げるに、貿易の自由化を要求する。その要求は、戦後の世界経済の発展に必要不可欠である。日本は、戦後の世界経済の発展に、貿易の自由化を要求する。その要求は、戦後の世界経済の発展に必要不可欠である。

一、一九一七年	二、一九一六年	三、一九一五年	四、一九一四年	五、一九一三年	六、一九一二年	七、一九一一年	八、一九一〇年	九、一九〇九年	十、一九〇八年	十一、一九〇七年	十二、一九〇六年	十三、一九〇五年	十四、一九〇四年	十五、一九〇三年	十六、一九〇二年	十七、一九〇一年	十八、一九〇〇年	十九、一九〇〇年	二十、一九〇〇年
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

變遷を年代的に表記せば

一、一八九四年

一切の輸入品に對し財政關稅として從價五%を課す。之はランカシャー工業家の反對に違ひ印度工場製品に對しても同時に五%の消費稅を設定保護の效果を消滅せしむ。

綿糸は無稅とす。

次いで綿布輸入稅を從價三、五%に引下、同時に消費稅も同率に引下す。

二、一九一六年

綿布以外の一般輸入稅を財政上の必要より從價七、五%に引上、綿糸は無稅。

三、一九一七年

棉布輸入關稅を從價七五%に引上、消費税は三、五%据置なるを以て僅かながら茲に初めて保護主義採用せられたり。綿糸は無税。

四一九二一年

印度は關稅自主權を認められ、更に保護を厚くするため綿製品を含む一切の輸入税を從價一一%に引上、同時に消費税を七五%に引上、綿糸は無税。

五一九二二年

綿製品以外の一般輸入關稅を從價一五%に引上、初めて綿糸に從價五%を課す。

六一九二五年

七五%の印度綿布消費税停止。

七一九二六年

右消費税廢止。

八一九二七年

六月七日印度第二關稅調查委員會は印度綿業調査に關する報告書を提出し政府之を公表す。印度綿業不振は日本の不正競争に在りと斷じ、之が爲三十二番手以上の綿糸の生産に對し向ふ四ヶ年間獎勵金を交附すべく、其の財源は綿布輸入税の四割引上に求むべし、但綿糸輸入税の引上は内地手織綿布業者を阻害するを以て之を行はざるを可とすとの趣旨の報告書なりしが後幾多の保護運動に屈し遂に政府は八月十八日左の法案を議會に提出す。

一、綿糸輸入税増徴法案

一九三〇年

一九二九年十一月カルカッタ税關長はハーデーの印度綿業に關する報告書公表せられたり。右は大略左の趣旨のものなり。

右法案は議會を無修正の儘通過し綿糸關稅改正は九月二十二日施行せらる。

二、人造絹糸現行輸入稅率從價一五%を七五%に引下、一九二七年十月一日施行。

一九三〇年三月三十一日迄有效

一切の輸入綿糸にして價格一封度に付一留比十四安を超えざるものに對し從來の五%從價稅を從量稅に改め一封度一安半とし右價格を超ゆるものに對しては從來通り從價五%とす。

一、日本綿布輸入は過去八年間連續的に激増しランカシャー並に印度紡績の大競争者なり。

三十二番手二十四碼ものの相場を標準として安物には現行率の外に保護的従價税増徴を勧告す。

斯くて印度政府は當業者の保證運動に應じ

二月二十八日左の印度綿業保證關稅法案を議會に提出す。

一、財政關稅として綿布關稅を一律從價一五%に引上（從來一一%）
二、保護關稅として三年を限り英本國以外の一切の綿布に對し更に從價五%（未晒綿布に對しては最低一封度三安半とす）の綿布附加稅を課す

然るところ保護關稅の部分は英國特惠を包含し居る爲印度獨立派の

反對を招き左の修正案提出せらる。

一、マラビヤ修正案

- イ、財政關稅として綿布關稅を一律從價一五%に引上
- ロ、保護關稅として一切の未晒綿布に對し無差別に一封度三安半を加徴す

ニ、チエツタイ修正案

- イ、財政關稅として綿布關稅を一律從價一五%に引上
- ロ、保護關稅として三年を限り英本國以外は一切の綿布に對し更に從價五%を加徴す。

但未晒綿布に對しては英本國より來るものと否とを問はず加徴し最低一封度三安半とす

然るに採決の結果はチエツタイ修正案の通過となり、一九三〇年四月

四日施行せられたるが財政關稅は一九一八年徵稅法の規定に基き遡及的に一九三〇年三月一日施行となる。

茲に於て印度は初めて英國に對し明白なる特惠待遇を與へたり。

一〇一九三一年

二月二十八日赤字補填の爲、所得稅、消費稅と共に麥酒、洋酒、酒精、砂糖、石油、活動フィルム等に特別高率引上其他從價三〇%のものに一〇%増、同二五%のものに五%増、同一〇%ものに二五%増の附加稅を設定する財政法案を提出したり。

然るに所得稅及石油稅の増徴に反對ありし爲政府は所得稅負擔を緩和する修正案を提出三月三十日上院を通過せしめたり。

右の内、關稅に關する部分は一九一八年徵稅法の規定に依り財政關稅と

（一）英國品以外のもの二五％
（二）英國品二〇％又は一封度 三安半の何れか高き一方
（三）英國品以外のもの二五％又は一封度三安半の何れか高き一方
（四）其他の綿布
（五）英國品二〇％
（六）英國品以外のもの二五％
（七）印度財政難其後益々甚しくなりたる爲
（八）九月二十九日廣汎なる課税法案を議會に提出したるが關稅に關する政府

して三月一日施行さる。

最低一封度三安半從量税を賦課せられたる未晒綿布は從價換算二〇％以上なるを以て從價五％附加税を課せられ結局綿布關稅は左の如し。

一、未晒綿布

イ、英國品二〇％又は一封度 三安半の何れか高き一方

ロ、英國品以外のもの二五％又は一封度三安半の何れか高き一方

ニ、其他の綿布

イ、英國品二〇％

ロ、英國品以外のもの二五％

印度財政難其後益々甚しくなりたる爲

九月二十九日廣汎なる課税法案を議會に提出したるが關稅に關する政府

原案次の如し

- 一、原棉一封度に付六パイの輸入税を賦課す
- 二、機械類及染料に一〇%の輸入税を賦課す
- 三、ブラウンシュガーの輸入税を一ハンドレッドウエイトに付七留比四安に増率す。

四、長靴及短靴に對する輸入税を従價二〇%又は一足に付四安の何れか高き一方を賦課す。

五、人絹糸及織糸の輸入税を従價一五%に増率す

六、人絹織物、樟腦及電球輸入税を従價四〇%に増率す

七、従價二分五厘を超ゆる輸入税率に對し一律二五%の臨時附加税を賦課す（但前記一及二に對しては之を課せず）

本案は十一月の臨時議會に持越討議せられ政府は十一月二十三日原案を通過せしめたり。隨て棉製品は二五%の附課税を賦課せらる。

過ぎず、殊に日本よりの人絹布激増は印度に於ける纖維工業全体を脅かすものなるを以て之に對し禁止的關稅賦課の要あり。

三、印度紡績は關稅保護を受け居るとするも他面機械、染料竝に原棉の輸入税を負擔し到底日本紡績の優秀なる能力に對抗し難し。

四、日本が原棉自付に成功し金輸出禁止後有利なる爲替に依り印度市場に進出し居り現行爲替が最近數年の平均率に比し少くも一五%有利の立場に在りて一九三一年九月の輸入税増賦を優に相殺して尙且餘力あり。

五、印度紡績は更に關稅に依る保護を必要とするは勿論印度政府は外國よりの脅威に對し昨年十一月英國印貿局が得たる如き特別なる統制權必要なり。

斯くて印度政府は日本側の凡ゆる努力に拘はらず引上に決意し、爲替低落に依る本邦綿製品輸入に對し印度綿業保護の名目を以て左の通り

八月三十日告示を以て一八九四年印度關稅法に基く關稅引上を提案せり。

甲、無地の生地綿布にして英國品以外のものの輸入税を從價五〇% 又は一封度五安四分ノ一の何れか高き一方。

乙、其他の綿布にして英國品以外のものの輸入税を從價五〇%

施行期間を一九三三年三月三十一日迄とす、但一九三一年財政法に依る從價一%四分ノ一の附加税は之に適用せず
同時に政府は左の趣旨の聲明を發表せり

- イ 關稅調查會は圓價下落に銓み印度綿工業保護の爲附加稅賦課を必要と認め一九三二年六月の平均爲替率たる百圓對百六留比を計算の基礎とし英國品以外の綿製品の關稅を五割三分とすべきこと竝に稅率には滑尺制採用の望ましきことを勵獎せしも右は政府に於て採用困難と認めたる爲同會は再審議の結果右率を五割とし一九三三年三月三十一日迄實施せらるべき事を勵獎す
- ロ 同會は日印屋商條約の關係上、右關稅は英國品以外の凡ての輸入綿布に賦課すべしとなせり
- ハ 同會は從量稅には勵獎せざりしも政府は其の最低限を一封度には五安四分ノ一とすべきに決す
- ニ 右増稅は直に實施し一九三三年三月三十一日迄有效たるべく

一九三三年

何等影響なし。

一九三一年の財政法に依る附加税（一割一分四分ノ一）は賦課せず（従て現行率に比し一割八分四分ノ三の増率なり）

ホ 政府が斯る措置を採用したるは純然たる一時的増税の必要を認めたるに依るものにして目下調査會にて審議中の印綿工業が果して保護税を受くべき條件を充し居るや否やの問題とは全然關係なきことを聲明す

同年七月より八月にかけ「オッタワ」に於て英帝國經濟會議開催せられ英印通商協定成立したるが右に基く關稅改正法案十二月十五日議會を通過せり、然れども本改正には綿布を除外せるを以て

（以下は右ページの文字が非常に淡く、正確な転写は困難なため、大まかな内容を要約する）

（右ページの本文は、左ページの続きであると思われる。内容は、通商協定の成立、關稅改正法案の通過、綿布の除外などに関するものである。）

一九三二年九月孟買紡績聯合會は左の如き趣旨の日印通商條約廢棄に關する請願を政府に提出したるが又孟買英人商業會議所も同趣旨の陳情を爲せり。

「印度は國內産保護の爲他國の採れる如くダムピング防止法制定の必要に迫られ居れり。此際

一、政府は事前に立法議會の承認を経ずして緊急措置を採り得ること

二、産業保護に關する措置中には必要の場合自動的に附加税を増徴し得る條項を包含せしむること

三、行政的權限を廣くし外國品が異常なる安價にて輸入せらるゝ場合には其の理由の如何を問はず直に増税の措置を講ずるを得せしむること
の三點を包含する立法を要望す。之が爲日印通商條約が政府の解釋する

如く障害を與ふるものとせば之を廢棄又は變更して日本品ダムピングに對する必要措置を可能ならしめんことを要望す」といふに在り。

更に一九三三年一月十日の孟買に於ける歐洲人商業會議所聯合大會は爲替下落國よりの輸入品に對し印度産業を保護する爲適宜の措置を執る權限を政府に賦與する法律を制定すべしと決議せり、此等の運動に刺戟せられ政府は不取敢本年三月三十一日迄の期限を有する現行綿業保護法を本年十月三十一日迄延長せしむる法案を議會に提出し三月二十日議會を通過せり。

然るに四月八日に至り印度政府は一九三三年産業保障法案を議會に上程せり、要旨左の如し。

「外國商品が印度に於て印度産業の存立を危くするが如き異常に低廉なる價格を以て賣却され又は輸入さるゝ場合印度總督は必要と認むる調査の後官報告示を以て當該印度産業の利益を保障するに必要なりと認むる程度の關稅を賦課することを得、右は一九三五年三月三十一日迄有效とす

前記法案は四月十二日下院通過同十五日上院を通過したり。

一三、日印通商條約廢棄通告

前記爲替ダムピング法案を議會に於て審議中四月十日突如として英國は一九〇四年（明治三十七年）八月調印、一九〇五年三月十六日公布の日印通商條約の一方的廢棄を通告し來れり。

右廢棄通告に關する英國政府の意嚮は大略左の如く推測せらる。

（Faint, mostly illegible text in vertical columns, likely bleed-through from the reverse side of the page.)

一、近時に於ける英國貿易衰退の再生回復を圖らんとすること

二、一九三二年七月オツタワ會議に於て成立したる所の左記の如き

「外國貿易關係決議」を實行したること

「英帝國特惠待遇約款との關係には英帝國內諸國は特惠關稅の妨害となる如き條約を今後外國と締結せず、外國との現行條約にして特惠關稅の妨げとなるものあらば當該條約義務より免かるゝ措置を採る可く其他特惠關稅の活用及維持に付一切の措置を採ること」

而して右會議に於て印度が英國に約したる所の「印度は將來關稅改正をなすに際し英本國品に對し適當なる競争の機會を與ふべし」の一事も亦注意すべき點なり

三、具体的にはランカンヤー綿業及印度綿業の保護を圖り日本の爲替安

二、一四九八年

ヴァスコダガマ初めて阿弗利加希望峯迂廻の印度新航路を発見す、爾

ダス河地方よりガンヂス河地方に進み文化を開拓し國家を形成す

アーリヤ種族（白人種）の一派中央亞細亞より南下し印度に入りイン

りとはいへ日英間多年の友誼を破るものといはざるべからず

其他の理由あらんも要之日印條約の突如の廢棄通告は六ヶ月の期間在

過を爲すを得ざるを以て之を廢棄に決したること

四日印通商條約中の最惠國條項との關係に於て日本品に對し差別的待

に乗じたる棉製品侵入を阻止すること

附錄 一、印度統治一覽

一、紀元前五〇〇〇年

來西班牙人、葡萄牙人、和蘭人、英人、佛人相次いで印度に來る

三一六〇〇年

英國東印度會社を設立す

四一六〇四年

佛國東印度會社を設立す

五一七四五年

佛國印度總督デュプレックス英領マドラスを奪ふ（後アーヘンの條約に依り返す）

六一七五七年

東印度會社のクライブなる者出で印度に於ける英國の勢力を擴張し佛國及ベンガル土王の聯合軍をブラッシーに破り英國の地位を確保す

セー七七四年

ヘー スチングス 印度初代の總督となり印度侵略の大方針を定む

八一八五七年

印度總督モガル帝國を亡し全印度を支配す

九一八五八年

東印度會社解散せられ印度は英國王室の直轄となり印度帝國と稱す

一〇一八七七年

英國皇帝ヴィクトリヤ女王初めて印度皇帝を兼ねるに至る

一一一八八〇年

歐洲のデモクラシーの思想入り自治獨立運動起る

一二一九〇九年

一五、一九二一年
モントーグ、チエラムスフォード報告に基く印度改革案（印度人に或る程度の参政権を與へた十ヶ年を施行期間とする暫定制）を實施、同

一四、一九一九年
印度統治法制定、名目自治を認められ國務參議院立法議會及各州議會を開設す

一三、一九一七年
英國政府は印度人官吏の採用、自治機關の擴充、責任内閣の確立に關する重要聲明を爲す

一九〇四年の日露戦争後印度人間に國民主義抬頭せるの新狀勢に應ずる爲英國は中央及地方政府に民選の諮問機關を設置す

時に印度總督の絶対権限（議會の可決法案を拒否し又否決法案を法律たらしめ得る権限）に關し印度人間に猛烈なる反對起る

一六一九二八年

サイモン委員會を設立し印度統治組織には調査に當らしむ

一七一九三一年

六月サイモン報告書發表さる、印度を聯邦組織とし現存國務參議院を存置、立法議會を聯邦議會と改稱し各州の組織に責任制採用を勧告す
十一月倫敦に英印圓卓會議開催